

再処理工場のしゅん工時期の変更について

2022年12月26日
日本原燃株式会社

当社は、2022年度上期のしゅん工に向けて取り組んできた。しかしながら、設工認審査および安全性向上対策工事が継続していたことから、2022年9月7日にしゅん工時期を見直すこととし、県、村へご報告を行った。

これに対し、知事から「1. 審査の遅延の原因分析および対策」、「2. しゅん工までの進め方」を示すこととのご要請をいただいた。

この度、審査遅延の原因・対策としゅん工までの進め方をまとめるとともに、工事、設工認審査および検査の3つの要素を総合的に判断し、再処理工場のしゅん工時期を「2024年度上期のできるだけ早期」とした。

設工認審査において、12月21日に第1回設工認の認可をいただいたことは、しゅん工への大きな一歩であると考えている。また、12月26日に第2回設工認の申請を行ったところであり、しゅん工に向けて大詰めを迎えているものと認識している。

さらなるしゅん工の前倒しを達成すべく、安全を最優先に、引き続きオールジャパン体制で取り組む。

1. 審査の遅延の原因分析および対策

第1回設工認（以下「第1回」）の審査が遅延した原因を分析し、第2回設工認（以下「第2回」）の審査を着実に進捗させるための対策を講じる。

(1) 原因分析

- 原子力規制庁とのコミュニケーション不足による指摘事項の趣旨の理解不足、および関係部署間の情報共有と連携が不十分だった。
- 一部の規制要求事項に対して認識が甘く、専門的・多面的な視点での確認が不十分であり、既許可や当初設計の変更が必要と判断できなかった。

(2) 対策・取組み

- 審査経験豊富な電力支援者が設工認事務局として専従し、第2回の説明方針や類型化について共通認識を持つためのヒアリングや面談に直接参加することに加え、関係部署の資料作成段階から関与しフォローすることにより、関係部署間の連携不足を解消した。
- 社内外の審査経験豊富な支援者を核とした体制を構築し、専門的・多面的なレビューにより規制要求に適合しているかチェックする仕組みを構築した。

(3) 対策・取組みによる改善状況

- 面談等を通じ、原子力規制庁と第2回の審査に向けた類型化に関する共通認識を持った。
- 体制強化や関係部署間の連携の改善により、関係者全員に対して説明方針や類型化の共通認識を持たせることができ、約2.5万点に及び設備を申請書に取りまとめ、第2回を申請した。
- 第2回の審査は、申請対象設備全体を技術基準規則の条文ごとに体系的に整理のうえ、引き続き原子力規制庁とコミュニケーションを図り、関係部署間の情報共有と連携を密にし、効率的な審査対応に取り組んでいく。

2. しゅん工までの進め方

新たなしゅん工時期を示すため、工事、設工認審査および検査の3つの要素に関してしゅん工までの進め方を検討した。

(1) 工事

- 主要な工事は概ね2022年内に完了。
- 新設設備の既設設備への連結工事（以下「連結工事」）等は、設工認の認可後からしゅん工までに実施し、検査と一体として工程を検討した。

(2) 設工認審査

- 第1回は、12月21日に認可。第2回は、12月26日に残りの設備を一括して申請した。
- 第2回は、12月20日の審査会合で示した説明方針に基づき、設備機器を類型化した上で、代表設備で説明する。また、「地盤・耐震」、「設計基準対象設備」、「重大事故等対処設備」の3つに大別し、並行して説明する計画である。
- 「地盤・耐震」は、審査期間を決める支配的な要因であり、地盤は敷地の特徴を踏まえこれまで整理してきた地盤モデルを説明し、耐震は類型化を活用した説明を行う。
- 「設計基準対象設備」は、第1回で設計方針を概ね整理済、「重大事故等対処設備」は事業変更許可にて概ね説明済であり、効率的に説明を行う。
- これらを踏まえ、審査期間は全体で1年程度と設定した。

(3) 検査

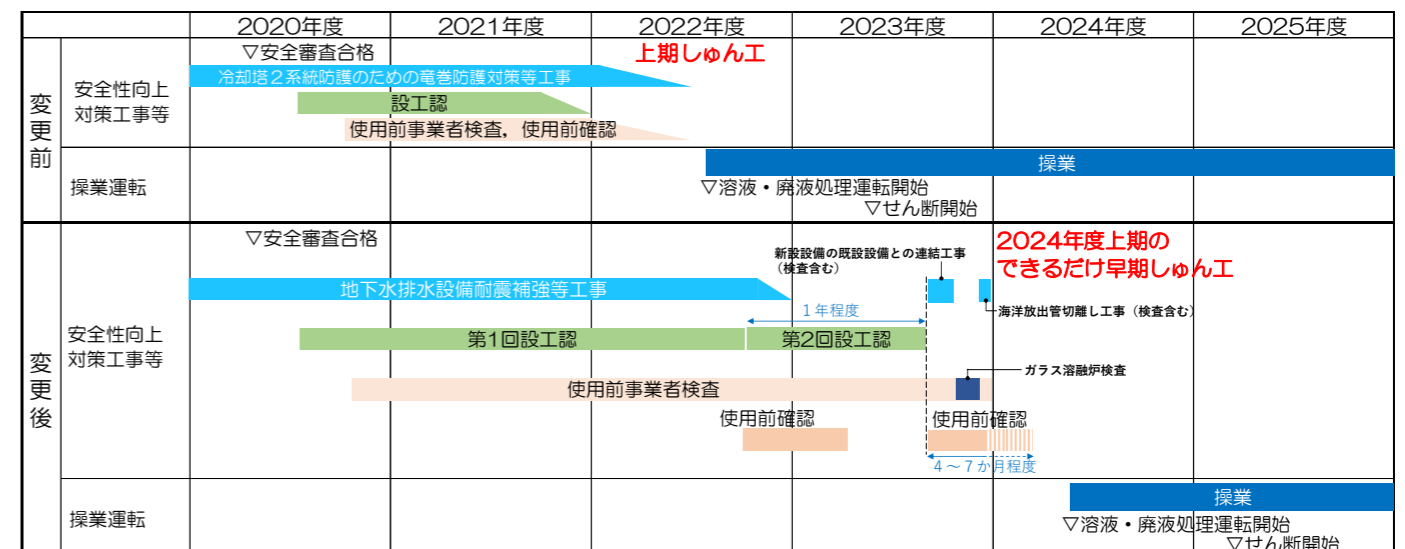
- 検査は、使用前事業者検査と使用前確認がある。
- 設工認の認可後に実施する検査の期間は、連結工事、ガラス溶融炉検査、海洋放出管切離し工事の使用前事業者検査および使用前確認を考慮して設定した。さらに、使用前確認期間が当社想定を上回る可能性も考慮し、検査期間に幅を持たせることとした。
- 連結工事等の使用前事業者検査は、工事と並行して実施していく。
- これらを踏まえ、設工認の認可後の検査期間は4～7か月程度と設定した。

(4) しゅん工時期

3つの要素を総合的に判断した結果、設工認審査に1年程度、設工認の認可後の検査期間は4～7か月程度を要することから、

再処理工場のしゅん工時期を「2024年度上期のできるだけ早期」とした。

さらなるしゅん工の前倒しを達成すべく、安全を最優先に、引き続きオールジャパン体制で取り組んでいく。



再処理工場のしゅん工および操業に向けたスケジュール

以上